

総務・警察常任委員会及び
予算特別委員会総務・警察分科会
議事次第

令和6年6月24日（月）
午後1時30分～
於：第6委員会室

1 開 会

2 付託議案（討論・採決）

3 審査依頼議案（適否確認）

4 所管事項（知事直轄組織、総務部）

5 閉 会

総務・警察常任委員会議案付託表

議案番号	件名
4	京都府府税条例等一部改正の件
5	住民基本台帳法施行条例一部改正の件

予算特別委員会総務・警察分科会
議案審査依頼表

議案番号	件名
1	令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）中 歳入全部 ただし、他の分科会に審査依頼する特定財源を除く。

総務・警察常任委員会 送付陳情・要望一覧表

令和6年6月定例会

受理番号	受理年月日	件名
13	R6. 4. 4	皇宮クーデター東北震災における特殊犯の送迎収容警備不良、逃走仇反の反復に関する陳情
14	R6. 5. 14	未認識の犯罪「集団ストーカー・テクノロジー犯罪」の周知啓蒙と誤解による2次被害3次被害の根絶に関する陳情
15	R6. 5. 17	厚生労働省 内閣府 警察庁 警視庁他 管轄事件関連者収容 急送 大阪拘置所についてのカルテル解除要請に関する陳情
16	R6. 5. 17	未認識の犯罪「集団ストーカー・テクノロジー犯罪」の周知啓蒙と誤解による2次被害3次被害の根絶に関する陳情
17の1	R6. 5. 22	非核・平和施策に関する要望
18	R6. 5. 27	人事院への「給与制度のアップデート」にかかる上申を求めることに関する陳情
19	R6. 5. 27	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求めることに関する陳情
20	R6. 6. 5	カルテル誘発のためのリコール請求に関する陳情

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 13 号	受理年月日	令和6年4月4日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	皇宮クーデター東北震災における特殊犯の送迎収容警備不良、逃走仇反の反復に関する陳情				
要旨	<p>国際集中裁判協力のため、誤認逮捕や殺人未遂を逮捕後収容施設逃走仇反反復し、一般、皇宮他、テロ加担者による威力業務妨害プライバシー侵害衛星リモート映像による賭博意匠搾取名誉毀損を避けるため犯罪収益移転費用加担カルテル回避のため元ただす。</p> <p>については、以下のとおり陳情する。</p> <p>京都府 寺社仏閣における遺体掘削 京都府における地震誘発 ハープ塔の解体 航空衛星装置の稼働中止 京都府からの急送車両の円滑配備と 運転手配備 大型四輪 自動車運転免許第二種取得者の200人運用 昼夜シフト組 大阪拘置所 への急送順路の確認 京都府 D装置 違法入学者 急送 学習塾 教育施設におけるD装置使用</p>				

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 14 号	受理年月日	令和6年5月14日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	未認識の犯罪「集団ストーカー・テクノロジー犯罪」の周知啓蒙と誤解による2次被害3次被害の根絶に関する陳情				
要旨	<p>組織的嫌がらせ行為集団ストーカー犯罪、電磁波等を悪用した電化製品と人への加害行為、これは完全否定出来るものではなく日本全国に被害報告がある。5W1Hの分からないものは、全く調査しないというのは司法、行政の公務員として職務怠慢と言えるし、誤った指示を出す可能性がある。</p> <p>措置入院、強制入院等、第三者チェック機関や担当官の教育不足による誤認識から行政執行が行われる危険性がある。</p> <p>人権侵害、弱者救済の観点から各機関、各市区町村に間違いが起こらない徹底指導が必要である。</p> <p>については、以下のとおり陳情する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織的嫌がらせ行為、ガスライティング手法、集団ストーカー犯罪エレクトロニックハラスメントという犯罪を、被害者を中心に聞き取り調査をし、有識者（被害者団体）から現状を把握し、警察、保健所、人権擁護委員会、精神病院、行政の精神医療審査委員会、それに係る司法機関、弁護士に情報調査報告を周知徹底すること。 2 現在の科学技術の進歩により、行われる可能性のある新たな犯罪行為、又は現在の犯罪との併用使用に対する予測準備機関が必要である。まず海外の規制の変化調査、犯罪、訴訟履歴を参考に国内の電波に係る規制の見直し、実際の電磁波過敏症、電磁波攻撃を受けている人から被害報告を聞き取り、調整し関連行政、企業、国家機関への調査報告、改正が必要なものには法改正を要求すること。 3 警察の23条通報における、公務員の過失行為防止のため家族、親族、友人6名以上の事情聴取、そして保健所長を経て都道府 				

県知事への報告の第三者チェック機能を入れること。そして精神科医の再教育、更に精神科院内での、これまでの実態調査及び海外の精神医療に関するデータとの比較、WHO精神保健ケア法：基本 10 原則をなぜ取り入れないのか調査し即時実行すること。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 15 号	受理年月日	令和6年5月17日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	厚生労働省 内閣府 警察庁 警視庁他 管轄事件関連者収容 急送 大阪拘置所についてのカルテル解除要請に関する陳情				
要旨	<p>危急につき 下記内容にて バス車両提供 毎日提供するよう陳情する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 正伝寺 付近の オーム真理教による サティアン化 阻止 2 四条大橋 お茶屋小川架橋下 蛇 の捕獲 ※川で泳いでいるうなぎではない 3 京都市消防計画について 地震誘発 航空衛生兵器での攻撃阻止 警察 行政員 裁判所 寺社仏閣 ホテルブライトン京都 収賄 賭博他 4 ごみネット 完全配布 ごみ散布のため ごみのポイ捨て横行 5 垂水弘道会の 野 放尿 糞 訴追 歩きたばこの禁止 吉岡医院 聚楽サービスセンター 皇徳寺 真教寺 救世主連合研修センター 日本セレモニー ニホンホールディングスマンション リーガルマンション 典礼会館 堀川クリニック セレマ 西陣ハローワーク 長栄ビル 本隆寺 上京署警察官舎 洛和会病院全域 武田病院 西陣元気な家 に犯人滞在 UR西陣 大晋メゾネ西陣今出川 大西 森邸（今出川通） UR今出川 桃園中 給食センター 堀川病院 創価学会堀川会館 洛西教会 ポア洗脳誘病組織の逮捕収容急送 6 今出川通り 智恵光院 他 上京管区の違法者一層収容 乗用バス 50人乗 100台 				

毎日配備 京都市営バス 50 台 または京阪バス 京都バス を
新町病院 デイサービス小川 他 京都府各急送集合場所へ配備

7 J R 京都駅内の研究員配備と反社会活動 リクルート事件懷疑人員の毎日
5 分おきの見張り

8 観光大使殺傷事件における京都御苑 西本願寺 東本願寺 他遺体埋没掘削収容解決

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 16 号	受理年月日	令和6年5月17日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	未認識の犯罪「集団ストーカー・テクノロジー犯罪」の周知啓蒙と誤解による2次被害3次被害の根絶に関する陳情				
要旨	<p>組織的嫌がらせ行為集団ストーカー犯罪、電磁波等を悪用した電化製品と人への加害行為、これは完全否定出来るものではなく日本全国に被害報告がある。5W1Hの分からないものは、全く調査しないというのは司法、行政の公務員として職務怠慢と言えるし、誤った指示を出す可能性がある。</p> <p>措置入院、強制入院等、第三者チェック機関や担当官の教育不足による誤認識から行政執行が行われる危険性がある。</p> <p>人権侵害、弱者救済の観点から各機関、各市区町村に間違いが起こらない徹底指導が必要である。</p> <p>については、以下のとおり陳情する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織的嫌がらせ行為、ガスライティング手法、集団ストーカー犯罪エレクトロニックハラスメントという犯罪を、被害者を中心に聞き取り調査をし、有識者（被害者団体）から現状を把握し、警察、保健所、人権擁護委員会、精神病院、行政の精神医療審査委員会、それに係る司法機関、弁護士に情報調査報告を周知徹底すること。 2 現在の科学技術の進歩により、行われる可能性のある新たな犯罪行為、又は現在の犯罪との併用使用に対する予測準備機関が必要である。まず海外の規制の変化調査、犯罪、訴訟履歴を参考に国内の電波に係る規制の見直し、実際の電磁波過敏症、電磁波攻撃を受けている人から被害報告を聞き取り、調整し関連行政、企業、国家機関への調査報告、改正が必要なものには法改正を要求すること。 3 警察の23条通報における、公務員の過失行為防止のため家族、親族、友人6名以上の事情聴取、そして保健所長を経て都道府 				

県知事への報告の第三者チェック機能を入れること。そして精神科医の再教育、更に精神科院内での、これまでの実態調査及び海外の精神医療に関するデータとの比較、WHO精神保健ケア法：基本 10 原則をなぜ取り入れないのか調査し即時実行すること。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 17の1 号	受理年月日	令和6年5月22日	送付委員会	総務・警察常任委員会
要 望 者					
件 名	非核・平和施策に関する要望				
要 旨	<p>今年、広島、長崎への原爆投下から79年目を迎えた。2021年に発効した核兵器禁止条約の批准国は70か国までに達し、世界の核兵器廃絶を求める運動は確実に広がりつつある。しかし、ウクライナに軍事侵攻したロシアのプーチン大統領によって核兵器の保有とその使用も辞さない構えが公言され、核をめぐる極めて危険な情勢に直面することになっている。</p> <p>核兵器の使用を絶対に許さず、核をめぐる危機を乗り越えていくために、核兵器禁止・廃絶の声と行動を圧倒的に大きく広げていくことが求められている。</p> <p>ついては、京都府と京都府議会に対して、住民の命と安全を守る被爆国の地方自治体として、非核・平和施策の推進のために、次の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 核兵器禁止条約が発効したが、唯一の戦争被爆国である日本政府は禁止条約に反対している。被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つよう日本政府に強く働きかけること。 核兵器の禁止から廃絶へ国際的な動きが広がっている今、核兵器の非人道性を告発する被爆の実相を広げることがあらためて重要になっている。原爆（写真）展の開催など住民参加の創意ある取組を強めること。 とりわけ次の事項について協力をお願いする。 <p>①日本被団協が製作した「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」写真パネルを購入し、原爆写真展の開催などに積極的に活用すること。</p>				

- ②住民が行う原爆（写真）展に後援・協賛すること。市役所（役場）、公民館など公共施設を無償で提供すること。
- ③広報を通じて、住民に原爆（写真）展開催を知らせること。
- 3 核兵器禁止条約の発効を契機に取り組みされている「唯一の戦争被爆国日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」運動に賛同し、住民に協力を訴えること。
- 4 広島・長崎に原爆が投下された8月6日と9日、終戦の日の15日には、住民の皆さんにも呼びかけて、「犠牲者への黙祷」などの非核・平和の取組を行うこと。また、京都府の非核・平和宣言を住民に周知徹底するとともに、宣言に基づく非核・平和施策を具体化・充実すること。脱原発を明記した新しい非核自治体宣言策定に住民と一緒に取り組むこと。
- 5 被爆国日本の自治体が世界の自治体と連携して核兵器廃絶を国際社会に訴え、国際政治を動かすことは、今日の核兵器をめぐる状況からも重要である。「平和首長会議」と連携した核兵器廃絶に向けた国際的な行動に積極的に取り組むこと。姉妹都市などに被爆組写真を送る取組など、海外の自治体に被爆の実相を広げること。
- 6 日本政府による反撃能力（敵基地攻撃能力）保有計画によって他国からの核兵器、生物・化学兵器等も含む報復攻撃を受けることを前提とした自衛隊基地の「強靱化」計画が進められている。また、土地利用規制法に基づく特別注視区域、注視区域が指定され、住民の不安と懸念が広がっている。国民の平和と暮らしを守るために、軍事力強化で対応するのではなく、外交で解決する道への転換を、京都府として国に対し強く求めること。
- 7 自衛隊に対し隊員募集のための個人情報提供が本人同意なしに行われている場合、憲法13条・人格権のうちのプライバシー権保障に基づいて、行わないようにすること。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 18 号	受理年月日	令和6年5月27日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	人事院への「給与制度のアップデート」に係る上申を求めることに関する陳情				
要旨	<p>人事院は、今夏に示す「人事院勧告」において、今後の国家公務員に係る人材確保や勤務環境の整備とともに、公務員の「定年延長」に伴う給与水準などを措置するためとして「給与制度の整備（アップデート）」を図ることを表明し、その具体的な検討が進められている。その検討事項の中には「地域手当の大きくくり化」と題して、地方自治にも適用されている「地域手当」支給率の見直しが含まれている。</p> <p>現行の京都の公務職域における「地域手当」の取り扱いについては、後述のとおり、明らかに歪められた解釈により、低く抑えられており、今回の見直しいかんによっては改悪されることが懸念される。ついては、本件趣旨を御理解いただき、議論と関係機関への働きかけ・対応を切に求めるものである。</p> <p>2014年の人事院勧告で地域手当（一般職の職員の給与に関する法律（平成17・法113）第11条の3）の見直しが図られ、勤務官署の所在地の違いにより最大20%もの賃金格差が生じている。当時、人事院は「当該地域における物価等を考慮して人事院規則で定める地域に在勤する職員に支給する」として、その検討材料に厚生労働省が取り組む賃金構造基本統計調査（以下、「賃構」という。）の集計データを用いて支給率を決定した。しかし、実際に「賃構」により決定される地域別の最低賃金の額と地域手当の支給率は乖離しており、加えて、各都市の物価については大差が無いにも関わらず大企業が集中する都心部、及び、近郊などの賃金が高く評価され、中小企業が多くを占める地方との格差を広げる結果となっている。正に都心・都市部に人材を引き寄せるための取り扱いと言わざるを得ない。</p>				

同じ賃金調査の結果を用いながら、京都市と神戸市へ適用される金額や支給率が逆転しており、公正性が歪められているものと言える。また、地域の企業活動が活発・高益況ある地域（特に「豊田市」16%など）に手厚く対応しており、政令指定都市（京都市）よりも「京田辺市」に多く支給されるなど、いびつな地域間格差が生じている。

2014年の人事院勧告で示された「京都市」への地域手当の支給率は、当初「8%」相当と示唆され、激変緩和措置として「10%維持」されたと言われている。現況、コロナ禍を経て、昨今の物価高騰に伴い、地域の企業は疲弊している。とりわけ、京都の地域経済は、伝統・地場産業から観光事業、特にインバウンド産業へと移行しており、かつての活気ある経済力を取り戻した、とは言い難く、そんな中で近年の「賃構」を用いた賃金センサスで粛々と進められると、京都市における現行「10%」からの引き下げは避けられない状況にあることは明白である。

加えて、国政をみると、少子化対策や能登復興施策の遅延など、国民からの批判は収まらず、その財源捻出に向けて、今年の給与勧告の内容によっては東日本大震災の復興対策費用に係る捻出として強行した議員立法による公務員給与の引き下げや地方自治への交付金削減などを再び発動されることが危惧される。そのためにも地域手当の支給率引き上げは切実なものとなっている。

先般、有識者で作る人口戦略会議は、2050年までに自治体の4割が消滅する可能性を、府下では笠置町など9市町村が「消滅」する見通しを公表した。労働者は「通勤手当は非課税で満額支給される」ことを理由に他府県への移住や就労場所の移行を進めている。

地域手当制度は、地域の民間賃金水準から規定されるだけでなく、地域の企業の賃金水準や地域経済にも深く影響を与える相互作用関係にあるため、公務員賃金の中で地域間格差を設けることは、地域経済の活性化（政権与党においては「地方創生」政策）に逆行する制度であり、魅力ある京都を取り戻すため、また、人材確保の観点からも地域手当の支給率や最低賃金の引き上げは不可欠であると考える。

については、「京都市（府）の地域手当に係る支給率の引き上げを実施すること」を人事院に対して意見を挙げるよう陳情する。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 19 号	受理年月日	令和6年5月27日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求めることに関する陳情				
要旨	<p>パレスチナのガザ地区は、長さ50km、幅5-8kmほどの細長い土地に約200万人が住む、世界で最も人口密度が高い場所の一つである。高さ8mにもなる壁でイスラエル軍に完全包囲され、人や物の出入りが厳しく制限されているため、燃料や食料日用品、衣料品などが慢性的に不足し、人々は国連や支援団体からの援助物資で命をつないでいる。</p> <p>2023年10月7日のハマスによるイスラエルへの大規模攻撃および人質事件に対して、イスラエルによる報復措置が始まった。これは、一般市民という定義を無視し、国際人道法のあらゆる基準(病院や学校は攻撃しないなど)を無視した形で現在も続いており、既に33,000人以上が犠牲になり、このうち14,000人が子供という異常な状況である。</p> <p>今年1月26日、国際司法裁判所(ICJ)は、ガザ地区においてジェノサイドが進行している可能性を認識し、パレスチナ人に対してジェノサイド条約によって保護されるべき権利があると指摘した。しかし、その後も犠牲者の数は増える一方で、難民のさらなる迫害が発生している。2月初旬に期待された停戦も合意されず、出国が認められなかったり、人道支援ルートもほぼ閉鎖されている上に、食糧支援トラックが爆破されたり、支援を待つ人の群れへの攻撃も行われるなどして、人口の7割以上が壊滅的なレベルの飢餓に苦しんでいる。この4月5日には人道支援活動を行っていた慈善団体「ワールドセントラルキッチン(WCK)」の職員7人がイスラエル軍による空爆で殺害された。</p> <p>双方の自衛権の尊重や人質の早期解放、長期的な政治的な解決はもちろん、今すぐ一般市民の犠牲を止めるべく、停戦の呼びかけ、負傷者や難民の救済は、道徳的義務として必然である。パレスチナとイスラエルの長きにわたる争いに簡単に口出しすることはできないが、先に述べたような戦況は、ヒトラー率いるナチスが行ったユダヤ人絶滅と何ら変わらないジェノサイドであり、民族浄化で</p>				

あり、世界でも停戦を求める声が高まっている。国内でも 290 を超える地方議会が停戦を求める決議を採択しており、国政に声を届けている。他の市町もこれに倣って 6 月の議会で決議しようとしている。

ついては、ガザ地区に平和を求める世界各国の都市や議会、日本の地方議会とともに京都府議会においても「ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書」を提出するよう陳情する。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 20 号	受理年月日	令和6年6月5日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳情者					
件名	カルテル誘発のためのリコール請求に関する陳情				
要旨	<p>カルテル誘発のためリコールを請求するよう陳情する。</p> <p>ホロコースト 逃走幫助者 刑法収容遅延 潜伏もみ消し 転覆罪 私戦予備罪 確定者のため なお 国家転覆罪にて 捜査中 カルテル容疑者 複数収容中 ウィルステロ誘発機関員と判明 下記、モビング ビル 施設 京都府警本部及び管区 警察学校 全国自衛隊地方協力本部 京都地裁 京都府議会 京都市議会 弘成会 京都市役所 区役所 消防局 消防署 正親小学校 有隣小学校 井上クリニック 大澤クリニック 田中法律事務所 渡辺行政書士事務所 東智之行政書士事務所 大澤クリニック全域 高木脳神経外科 吉岡病院 系列 石川クリニック 山下歯 山下クリニック 村山クリニック木村クリニック 西村医院 早川医院 早川皮膚科 渡辺整骨医院 中村歯科 中村整骨医院 京都武田病院 武田病院</p>				

吉川クリニック 御所西川クリニック 御所東クリニック 岩田医院 岩井歯科
駿台京都校関連施設 TOPE 馬淵教室 四谷大塚 つじ整骨院
池田内科クリニック SAKURA MIRAI
他宿泊施設 大晋メゾネシリーズ 日本ホールディングス全棟
EAGLECOAT全棟 REAGALマンション全棟 PERAGIO全棟
京都ライフ アパマンショップ 行政書士事務所 司法書士事務所 税務署
アミューズ京都 国庫ビル JRA 月鉾ビル 京都労働局 京都府立医科大学病院
創価学会堀川会館 西陣メソジスト教会 各宗教お茶屋 施設
ハローワーク西陣 烏丸御池含む全国ハローワーク
UR都市機構 京都市役所 京都 全国厚生局 全国公証役場
y a s a k a 観光 y a s a k a ビル 洛和会病院
日本共産党京都支部 北山支部 国民民主党ビル 自由民主党四条ビル 他
鹿児島県社会福祉協議会 東京女子医大 九州大学病院
T I F F 天陽会 有隣会伊敷病院 堀川病院グループ ゆう薬局他関連薬局
弘道会 弘成会 ヨツデ ヤツデ ムカデ 有明 地球防衛軍
独立行政法人 一般社団法人 国立病院機構他 公共関連研究施設